

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 英 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内 野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内 野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	59,682	64,263	138,845
経常利益	(百万円)	908	978	7,118
四半期(当期)純利益	(百万円)	542	309	3,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41	202	4,051
純資産額	(百万円)	40,208	43,440	43,951
総資産額	(百万円)	107,907	110,457	112,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.80	3.31	41.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.1	38.1	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,095	1,421	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,874	3,401	3,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,884	2,965	5,620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,855	6,844	14,653

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.02	5.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につ
いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）は、震災の復興需要など内需が牽引し国内経済は緩やかに回復してまいりましたが、欧州の債務問題、米国や中国の景気減速による成長の鈍化、長期化する円高等の影響により、国内景気の先行きに不透明な状況が続きました。

その中で当第2四半期連結累計期間の売上高は64,263百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は978百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益は309百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールにおいては、飲料等の加工食品向けや通販・宅配向けの需要が伸びましたが、全体としてはほぼ前年並みの水準で推移しました。

当社グループの段ボール生産量は、連結子会社として大一コンテナが新たに加わり増加いたしました。当社の主力工場である館林・小牧両工場の生産能力の強化を進めるとともに省電力化対策として工場内照明のLED化や今夏の猛暑・節電対応にも生産シフトの変更や休日対応等能動的に取り組んでまいりました。また、お客様の高度で多様化したニーズにお応えするために生産力の強化や品質面での一級品作りに積極的に取り組むとともに昨年の震災で被災した仙台工場の業績の回復に努めました。この結果、売上高は40,431百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は3,396百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

住宅

住宅においては、東日本大震災の被災住宅の再建などの復興需要やフラット35Sの金利優遇措置が再導入されたこともあり新設住宅着工戸数は前年同期比微増となりました。スウェーデンハウスの強みである高気密・高断熱による省エネ性能をアピールして販売に努めた結果、売上高は12,900百万円（前年同期比9.4%増）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は3,069百万円（前年同期は営業損失2,505百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、夏場の猛暑により飲料部門を中心として取扱数量が増加しました。燃料価格が大きな変動もなく推移する中で、生産性の向上やコスト削減に努めた結果、売上高は10,931百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は709百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,819百万円減少し110,457百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金の2,774百万円増加、たな卸資産の2,316百万円増加がありました。現金及び預金の7,808百万円減少などで、前連結会計年度末比2,119百万円減少の52,208百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の397百万円増加などで、前連結会計年度末比299百万円増加の58,248百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比1,309百万円減少し67,017百万円となりました。主な内訳は長期借入金の3,426百万円増加、流動負債のその他の3,244百万円増加がありましたが、1年内返済予定の長期借入金の6,108百万円の減少、支払手形及び買掛金の1,443百万円減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比510百万円減少し43,440百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の208百万円の減少、少数株主持分の140百万円減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7,808百万円減少し6,844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は1,421百万円（前年同期は1,095百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益716百万円、減価償却費2,416百万円、未成工事受入金の増加3,673百万円がありましたが、たな卸資産の増加2,823百万円、売上債権の増加2,817百万円、仕入債務の減少1,417百万円及び法人税等の支払額1,676百万円などにより減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は3,401百万円（前年同期は2,874百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3,379百万円支出されたことにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の減少は2,965百万円（前年同期は4,884百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少2,606百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,782	4.94
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,500	3.62
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,445	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,104	2.18
計		43,280	44.75

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 4,782千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 2,104千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式数216千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,209千株(3.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,209,000		
	(相互保有株式) 普通株式 273,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,400,000	92,400	
単元未満株式	普通株式 825,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,400	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	50株
相互保有株式	
大正紙器株	656株
森川総合紙器株	902株
株セキヤ	948株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,209,000		3,209,000	3.32
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		134,000	134,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	82,000	117,000	0.12
株式会社セキヤ	新潟県五泉市城下 2丁目735-1	22,000		22,000	0.02
計		3,266,000	216,000	3,482,000	3.60

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式216,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,653	6,844
受取手形及び売掛金	3 25,030	3 27,804
たな卸資産	1 9,950	1 12,266
その他	4,775	5,341
貸倒引当金	81	48
流動資産合計	54,327	52,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,310	15,186
機械装置及び運搬具（純額）	11,578	11,536
土地	18,136	18,369
その他（純額）	1,268	1,598
有形固定資産合計	46,293	46,690
無形固定資産	529	498
投資その他の資産		
投資有価証券	7,131	7,010
その他	4,351	4,438
貸倒引当金	355	389
投資その他の資産合計	11,127	11,060
固定資産合計	57,949	58,248
資産合計	112,277	110,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,880	3 13,437
短期借入金	2,506	2,521
1年内返済予定の長期借入金	12,512	6,404
未払法人税等	1,840	1,604
賞与引当金	1,781	1,726
その他の引当金	377	318
その他	3 8,419	11,664
流動負債合計	42,319	37,677
固定負債		
長期借入金	18,158	21,585
退職給付引当金	2,669	2,718
その他の引当金	669	597
その他	4,508	4,438
固定負債合計	26,007	29,340
負債合計	68,326	67,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	18,174	18,204
自己株式	664	666
株主資本合計	42,318	42,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	63
繰延ヘッジ損益	216	109
為替換算調整勘定	387	470
その他の包括利益累計額合計	100	297
少数株主持分	1,532	1,391
純資産合計	43,951	43,440
負債純資産合計	112,277	110,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,682	64,263
売上原価	48,761	52,469
売上総利益	10,920	11,794
販売費及び一般管理費	10,291	11,113
営業利益	628	681
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	89
持分法による投資利益	220	329
雑収入	343	230
営業外収益合計	690	649
営業外費用		
支払利息	281	219
雑損失	129	133
営業外費用合計	410	352
経常利益	908	978
特別利益		
保険差益	-	22
負ののれん発生益	50	-
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	71	22
特別損失		
投資有価証券評価損	4	187
固定資産処分損	35	69
減損損失	53	19
災害による損失	34	-
その他	-	6
特別損失合計	128	283
税金等調整前四半期純利益	850	716
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,457
法人税等調整額	845	942
法人税等合計	354	515
少数株主損益調整前四半期純利益	496	201
少数株主損失()	46	108
四半期純利益	542	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	206
繰延ヘッジ損益	147	107
為替換算調整勘定	170	87
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	454	404
四半期包括利益	41	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	88
少数株主に係る四半期包括利益	66	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850	716
減価償却費	2,462	2,416
減損損失	53	19
引当金の増減額(は減少)	254	266
受取利息及び受取配当金	127	89
支払利息	281	219
有価証券評価損益(は益)	4	187
有形固定資産除売却損益(は益)	35	69
売上債権の増減額(は増加)	2,250	2,817
たな卸資産の増減額(は増加)	3,591	2,823
仕入債務の増減額(は減少)	612	1,417
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,494	3,673
その他	194	499
小計	152	387
利息及び配当金の受取額	132	94
利息の支払額	313	227
法人税等の支払額	1,067	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,948	3,379
長期貸付けによる支出	63	44
長期貸付金の回収による収入	138	98
その他	1	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,874	3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55	15
長期借入れによる収入	2,498	5,680
長期借入金の返済による支出	6,979	8,302
配当金の支払額	279	279
少数株主への配当金の支払額	25	26
その他	43	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,884	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,908	7,808
現金及び現金同等物の期首残高	15,376	14,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,855	6,844

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	5,020百万円	4,447百万円
仕掛品	778	3,723
原材料及び貯蔵品	4,150	4,095

2 偶発債務
債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,524百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金5百万円について、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,684百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金4百万円について、債務保証を行っております。

3 当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	458百万円	454百万円
支払手形	173	141
設備関係支払手形	3	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	2,659百万円	2,884百万円
賞与引当金繰入額	556	608
役員退職慰労引当金繰入額	28	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,855百万円	6,844百万円
現金及び現金同等物	6,855	6,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,972	11,787	9,922	59,682		59,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150		1,670	1,820	1,820	
計	38,122	11,787	11,592	61,502	1,820	59,682
セグメント利益又は損失()	2,863	2,505	634	992	363	628

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 363百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 387百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,431	12,900	10,931	64,263		64,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	5	1,678	1,936	1,936	
計	40,683	12,905	12,610	66,200	1,936	64,263
セグメント利益又は損失()	3,396	3,069	709	1,036	355	681

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 355百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	542	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	542	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,506	93,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・280百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多茂幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。